

「特定最低賃金」の適用業種一覧

福島県の「特定最低賃金」が適用される業種は、以下のとおりです。業種は「日本標準産業分類」（平成25年10月改定）によります。

※■は中分類、◆は小分類、◇は細分類を示しています。

非鉄金属製造業 最低賃金

■E23:非鉄金属製造業

- ◆E230：管理、補助的経済活動を行う事業所（E23非鉄金属製造業）
 - ◇2300：主として管理事務を行う本社等
 - ◇2309：その他の管理、補助的経済活動を行う事業所
- ◆E231：非鉄金属第1次製錬・精製業
 - ◇E2311：銅第1次製錬・精製業
 - ◇E2312：亜鉛第1次製錬・精製業
 - ◇E2319：その他の非鉄金属第1次製錬・精製業
- ◆E232：非鉄金属第2次製錬・精製業（非鉄金属合金製造業を含む）
 - ◇E2321：鉛第2次製錬・精製業（鉛合金製造業を含む）
 - ◇E2322：アルミニウム第2次製錬・精製業（アルミニウム合金製造業を含む）
 - ◇E2329：その他の非鉄金属第2次製錬・精製業（非鉄金属合金製造業を含む）
- ◆E233：非鉄金属・同合金圧延業（抽伸、押出しを含む）
 - ◇E2331：伸銅品製造業
 - ◇E2332：アルミニウム・同合金圧延業（抽伸、押出しを含む）
 - ◇E2339：その他の非鉄金属・同合金圧延業（抽伸、押出しを含む）
- ◆E234：電線・ケーブル製造業
 - ◇E2341：電線・ケーブル製造業（光ファイバーケーブルを除く）
 - ◇E2342：光ファイバーケーブル製造業（通信複合ケーブルを含む）
- ◆E235：非鉄金属素形材製造業
 - ◇E2351：銅・同合金鋳物製造業（ダイカストを除く）
 - ◇E2352：非鉄金属鋳物製造業（銅・同合金鋳物及びダイカストを除く）
 - ◇E2353：アルミニウム・同合金ダイカスト製造業
 - ◇E2354：非鉄金属ダイカスト製造業（アルミニウム・同合金ダイカストを除く）
 - ◇E2355：非鉄金属鍛造品製造業
- ◆E239：その他の非鉄金属製造業
 - ◇E2391：核燃料製造業
 - ◇E2399：他に分類されない非鉄金属製造業

■L7282：純粋持株会社 「管理する全子会社を通じての主要な経済活動が、上記の対象となる産業に分類されるものに限りません。」

計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具、時計・同部品、眼鏡製造業 最低賃金

■E27:業務用機械器具製造業

（※E271事務用機械器具製造業、E272サービス用・娯楽用機械器具製造業、E274医療用機械器具・医療用品製造業、E275光学器械器レンズ製造業、E276武器製造業を除く）

- ◆E270：管理、補助的経済活動を行う事業所（以下の業種）
 - ◇2700：主として管理事務を行う本社等
 - ◇2709：その他の管理、補助的経済活動を行う事業所
- ◆E273：計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業
 - ◇2731：体積計製造業
 - ◇2732：はかり製造業
 - ◇2733：圧力計・流量計・液面計等製造業
 - ◇2734：精密測定器製造業
 - ◇2735：分析機器製造業
 - ◇2736：試験機製造業

- ◇2737：測量機械器具製造業
- ◇2738：理化学機械器具製造業
- ◇2739：その他の計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業

■E32：その他の製造業

(※次の業種に限る)

- ◆E320：管理、補助的経済活動を行う事業所（以下の業種）
 - ◇3200：主として管理事務を行う本社等
 - ◇3209：その他の管理、補助的経済活動を行う事業所
- ◆E323：時計・同部分品製造業
 - ◇E3231：時計・同部分品製造業
- ◆E329：他に分類されない製造業
 - ◇E3297：眼鏡製造業（枠を含む）

■L 7282：純粋持株会社 「管理する全子会社を通じての主要な経済活動が、上記の対象となる産業に分類されるものに限りません。」

電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業
(医療用計測機器製造業(心電計製造業を除く)を除く) 最低賃金

■E28：電子部品・デバイス・電子回路製造業

- ◆E280：管理、補助的経済活動を行う事業所（以下の業種）
 - ◇2800：主として管理事務を行う本社等
 - ◇2809：その他の管理、補助的経済活動を行う事業所
- ◆E281：電子デバイス製造業
 - ◇2811：電子管製造業
 - ◇2812：光電変換素子製造業
 - ◇2813：半導体素子製造業（光電変換素子を除く）
 - ◇2814：集積回路製造業
 - ◇2815：液晶パネル・フラットパネル製造業
- ◆E282：電子部品製造業
 - ◇2821：抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業
 - ◇2822：音響部品・磁気ヘッド・小型モータ製造業
 - ◇2823：コネクタ・スイッチ・リレー製造業
- ◆E283：記録メディア製造業
 - ◇2831：半導体メモリメディア製造業
 - ◇2832：光ディスク・磁気ディスク・磁気テープ製造業
- ◆E284：電子回路製造業
 - ◇2841：電子回路基板製造業
 - ◇2842：電子回路実装基板製造業
- ◆E285：ユニット部品製造業
 - ◇2851：電源ユニット・高周波ユニット・コントロールユニット製造業
 - ◇2859：その他のユニット部品製造業
- ◆E289：その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業
 - ◇2899：その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業

■E29 電気機械器具製造業

- ◆E290：管理、補助的経済活動を行う事業所（以下の業種）
 - ◇2900：主として管理事務を行う本社等
 - ◇2909：その他の管理、補助的経済活動を行う事業所
- ◆E291：発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業
 - ◇2911：発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業
 - ◇2912：変圧器類製造業（電子機器用を除く）
 - ◇2913：電力開閉装置製造業
 - ◇2914：配電盤・電力制御装置製造業
 - ◇2915：配線器具・配線附属品製造業
- ◆E292：産業用電気機械器具製造業
 - ◇2921：電気溶接機製造業
 - ◇2922：内燃機関電装品製造業

- ◇2929：その他の産業用電気機械器具製造業（車両用、船舶用を含む）
- ◆E293：民生用電気機械器具製造業
 - ◇2931：ちゅう房機器製造業
 - ◇2932：空調・住宅関連機器製造業
 - ◇2933：衣料衛生関連機器製造業
 - ◇2939：その他の民生用電気機械器具製造業
- ◆E294：電球・電気照明器具製造業
 - ◇2941：電球製造業
 - ◇2942：電気照明器具製造業
- ◆E295：電池製造業
 - ◇2951：蓄電池製造業
 - ◇2952：一次電池（乾電池、湿電池）製造業
- ◆E296：電子応用装置製造業
 - ◇2961：X線装置製造業
 - ◇2962：医療用電子応用装置製造業
 - ◇2969：その他の電子応用装置製造業
- ◆E297：電気計測器製造業
 - ◇2971：電気計測器製造業（別掲を除く）
 - ◇2972：工業計器製造業
 - ◇2973：医療用計測器製造業（心電計製造業に限る）
- ◆E299：その他の電気機械器具製造業
 - ◇2999：その他の電気機械器具製造業

■E30：情報通信機械器具製造業

- ◆E300：管理、補助的経済活動を行う事業所（E30情報通信機械器具製造業）
 - ◇3000：主として管理事務を行う本社等
 - ◇3009：その他の管理、補助的経済活動を行う事業所
- ◆E301：通信機械器具・同関連機械器具製造業
 - ◇3011：有線通信機械器具製造業
 - ◇3012：携帯電話機・PHS電話機製造業
 - ◇3013：無線通信機械器具製造業
 - ◇3014：ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業
 - ◇3015：交通信号保安装置製造業
 - ◇3019：その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業
- ◆E302：映像・音響機械器具製造業
 - ◇3021：ビデオ機器製造業
 - ◇3022：デジタルカメラ製造業
 - ◇3023：電気音響機械器具製造業
- ◆E303：電子計算機・同附属装置製造業
 - ◇3031：電子計算機製造業（パーソナルコンピュータを除く）
 - ◇3032：パーソナルコンピュータ製造業
 - ◇3033：外部記憶装置製造業
 - ◇3034：印刷装置製造業
 - ◇3035：表示装置製造業
 - ◇3039：その他の附属装置製造業

■L7282：純粋持株会社 「管理する全子会社を通じての主要な経済活動が、上記の対象となる産業に分類されるものに限ります。」

輸送用機械器具製造業 最低賃金

■E31：輸送用機械器具製造業

- ◆E310：管理、補助的経済活動を行う事業所（E31輸送用機械器具製造業）
 - ◇3100：主として管理事務を行う本社等
 - ◇3109：その他の管理、補助的経済活動を行う事業所
- ◆E311：自動車・同附属品製造業
 - ◇3111：自動車製造業（二輪自動車を含む）
 - ◇3112：自動車車体・附随車製造業

- ◇3113：自動車部分品・附属品製造業
- ◆E312：鉄道車両・同部分品製造業
 - ◇3121：鉄道車両製造業
 - ◇3122：鉄道車両用部分品製造業
- ◆E313：船舶製造・修理業、船用機関製造業
 - ◇3131：船舶製造・修理業
 - ◇3132：船体ブロック製造業
 - ◇3133：舟艇製造・修理業
 - ◇3134：船用機関製造業
- ◆E314：航空機・同附属品製造業
 - ◇3141：航空機製造業
 - ◇3142：航空機用原動機製造業
 - ◇3149：その他の航空機部分品・補助装置製造業
- ◆E315：産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業
 - ◇3151：フォークリフトトラック・同部分品・附属品製造業
 - ◇3159：その他の産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業
- ◆E319：その他の輸送用機械器具製造業
 - ◇3191：自転車・同部分品製造業
 - ◇3199：他に分類されない輸送用機械器具製造業

■ L7282：純粋持株会社 「管理する全子会社を通じての主要な経済活動が、上記の対象となる産業に分類されるものに限りません。」

自動車小売業 最低賃金

- I59：機械器具小売業
 - ◆ I590：管理、補助的経済活動を行う事業所（以下の業種）
 - ◇5900：主として管理事務を行う本社等
 - ◇5908：自家用倉庫
 - ◇5909：その他の管理、補助的経済活動を行う事業所
 - ◆ I591：自動車小売業
 - (※I5914二輪自動車小売業（原動機自転車を含む）を除く）
 - ◇I5911：自動車（新車）小売業
 - ◇I5912：中古自動車小売業
 - ◇I5913：自動車部分品・附属品小売業

■ L7282：純粋持株会社 「管理する全子会社を通じての主要な経済活動が、上記の対象となる産業に分類されるものに限りません。」